株式会社リブ・コンサルティング代表取締役関

住宅不動産業界 DX フォーラム 2021 開催のご報告

~住宅不動産業界の DX に積極的な多くの企業経営層が参加~

2021 年 5 月 18 日 (火)・27 日(木) オンラインにて「住宅不動産業界 DX フォーラム 2021」を開催しましたので、ご報告いたします。これは、「住宅不動産業界の"明日からすべき"デジタル化を捉える」をテーマに当社の住宅・不動産インダストリーグループが企画したものです。両日とも、住宅・不動産関連の企業を中心に **200 名以上**の方にご参加頂きました。

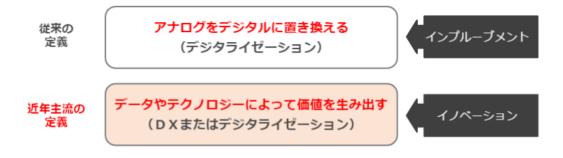
フォーラムでは、2 日間で 10 テーマにわたって、住宅不動産業界の DX について先進企業・業界企業の方と語り つくしました。また、業界最新事例を踏まえて、住宅不動産業界の DX の未来について参加者の皆様と考えました。 そこで、今回は 5 月 27 日(木)の基調講演の内容として、住宅不動産業界における DX と企業価値の関連性と将来像についてご紹介いたします。

- DX と企業価値の関連性
- 当社の定義とデジタル化/DX の違い

【定義】

DX=デジタル変革

デジタル化=技術とデータのビジネス活用



●企業価値の重要性と DX が与えるインパクト

【企業価値の定義】

企業全体の経済価値のこと。株価の算定やM&Aやリストラの際の基準となる企業の全体的な価値。

【企業価値の重要性】

外部環境の変化によって住宅不動産業界も影響を受けるため 企業永続の為に、中小企業にとっても、企業価値は重要となる。

外部環境の 変化

住宅業界 の影響

求められる 対応

- 住宅着工の減少
- M&Aの選択肢増加
- 企業価値の向上

- 経営難企業の増加
- ・倒産後売れ残り問題
- 交渉優位性の強化

- 融資の引き締め
- CF重視の融資

※住宅着工:18年95万戸、19年88万戸、20年81.5万戸と減少傾向

【DX が企業価値に与えるインパクト】

- ① デジタル化が進んでいる会社ほど企業買収に動きやすいという傾向がある。 買収企業先にデジタル化の仕組みを移植することで企業強化が可能になるため、 買収した後すぐに企業価値を上げることができる。
- ② ほとんどの会社が経営者だけが個別情報を持っている会社が多いが、デジタル化によりデータ化、可視化された状態になり、企業の意思決定を経営者以外の人ができる状況を作ることができる。 データが可視化されているものが多くあるほど現場の PDCA があがり、事業承継上の問題も出にくくなる。 また、デジタル化が進んでいるという観点でもM&A が有利になる。 このように DX が持続性を高め、企業価値に繋がる。
- ■住宅不動産業界における DX の将来像
- 今後の DX 強化領域当社実施アンケート(21 年 4 月)より
 - ① 新しい事業・ビジネスモデルの創出
 - ② 新しい商品サービスの創出
 - ③ 顧客への価値提供に関わる革新
- ●事例紹介

自社で成果を上げた DX の取り組みを、他社に展開する形で新規事業を展開。

GA technologies:システム開発→他社展開



- ・投資用中古マンションの成長企業(2013年設立→2018年上場)
- ・不動産テック企業を標榜し、社内システムを内製化し、高生産性 (ポータル、仕入、マーケ、営業、賃貸管理、不動産サポート)

ウェーブハウス:システム開発→他社展開



- ・岡山で地域密着の不動産事業を経営
- ・エリアデータを集約し、土地付けの営業ツールを開発 (本業ならではの現場で使いやすいツール開発が可能)

●まとめ

- ① 企業永続の為に中小企業にとっても企業価値は重要である。 企業価値を高めるために、DX が重要な役割を果たす。
- ② 新規事業・ビジネスモデル・新商品などさまざまな観点で 住宅業界の DX は進捗しており、**変革は継続的に必要**である。
- ③ 住宅業界の DX/デジタル化に貢献する優れたサービスを学び 自社の最適な意思決定に役立てて頂きたい。
- ■次回フォーラムのご案内



↓詳細とお申し込みはこちら↓

アンバサダー経営フォーラム 2021 夏 | LiB (libcon.co.jp)

今後も様々な機会を通じて、企業経営をさらに成長・進化させて経営基盤を強固にするとともに、持続可能な社会づくりを見据えて事業構想をアップデートする機会をご提供してまいります。

【株式会社リブ・コンサルティング 会社概要】

代表取締役:関厳

設 寸: 2012年7月

所 在 地 : 【東京本社】東京都千代田区大手町1丁目5-1大手町ファーストスクエアウエストタワー19階

【支社】タイ支社(バンコク)

事業内容:総合経営コンサルティング業務、企業経営に関する教育プログラムの企画・運営

U R L: https://www.libcon.co.jp/

(本件お問い合わせ先) 当社 広報窓口 担当:杉村、村上

TEL: 03-5220-2688 FAX: 03-5220-2689 mail: info@libcon.co.jp